

## 日本近代史講座… 先の大戦に至った歴史上の転換点を求めて

### 第12回 第三次近衛内閣の日米交渉

はじめに

明治時代には天皇に次ぐ権威をもつ傑出した元老が存在し、弱体内閣を背後から強力に指導して日清・日露戦争を切抜けました。昭和時代になると、内閣を補佐すべき元老が公家出身の指導力の弱い西園寺公一人になりました。仏印進駐問題にしても明治憲法の規程により首相は他の閣僚の制御不能に加えて、軍事行動に一切関知出来無い為に海相や陸相に指示命令が出来ませんでした。昭和十六年（一九四一年）七月二十八日の日本軍による南部仏印進駐に際して米国は直ちに石油の対日輸出全面禁止令を発しました。<sup>1</sup> 近衛首相は有田八郎元外相宛の八月三日付書簡で「仏印進駐は前内閣（第二次近衛内閣）の七月二日付御前会議にて決定されたが、新内閣（第三次近衛内閣）成立時には既に陸海軍は海南島に集結を完了して、最早如何とする能わず、陸海軍部の一致した見解では仏印なれば大した故障無かるべしとの見透しが誤りおり、今回の対日輸出全面禁止令の結果となりし事、遺憾至極に存知居り候」と人事の<sup>ひとごと</sup>ように愚痴をこぼしています。近衛首相は、日米交渉で障害となる松岡外相を外して対米頂上会談に最後の望みを賭けましたが、米国首脳部では既に対日強硬派が勢力を増した状況下にあつては局面打開は困難でした。閣僚や軍部に指揮命令権の無い無力な首相では、ローズベルト大統領やチャーチル首相の如く国家の命運を左右する指導力を發揮できませんでした。

#### 一、南部仏印進駐

##### (1) 第三次近衛内閣成立

<sup>2</sup> 岩畔・井川が日米交渉から外された契機になった六月二一日付米国の回答に対して、七月一二日に陸海軍・軍務局長の武藤章<sup>むとうあきら</sup>と岡敬純<sup>たかすみ</sup>が日本側回答案を作成して大本営政府連絡会議に上程しました。松岡外相は回答案には了承しましたが、ハル長官の口述書については国辱的なものであるから、まずこれを拒否する旨を野村大使に発信した後、日本側回答案を発信すべしと強硬に主張しました。近衛首相は、それでは米国が交渉打ち切りと考える恐れありとして同時に発信するようにと説得しました。その後近衛首相が外務省の寺崎太郎米国局長に米国宛の発信状況を調査させたところ、電信は寺崎局長を経由しないで発信された事が判りました。このように外交方針について松岡外相の言動が近衛内閣全体の方針に一致しない場面が多くなり、天皇からも二度まで「松岡外相を外しては如何に」と注意を受けていた経緯もあり、外相交代を決意しました。その頃松岡は肺炎を患って閣議にも欠席がちでした。七月一六日に近衛首相は臨時閣議を召集して、全閣僚から辞表を収めて内閣総辞職しました。七月一七日に次期首相推薦の重臣会議が開かれ近衛公の推薦がすんなりと決定しました。七月一八日に第三次近衛内閣が成立し、外相は松岡洋右に代えて野村駐米大使と同郷後輩の元海軍大将・豊田貞次郎<sup>ていじちろう</sup>前商工大臣を任命しました。

##### (2) 南部仏印進駐による日・英米対立激化

七月一四日加藤外松駐仏大使がヴェイシー政府のダルラン副首相と会談し、南部仏印進駐許可を求め、

ヴィシー政府は七月二日に日本の要求を受諾しました。日本の要求を拒否して日本軍が強硬侵攻して仏印植民地を喪失するよりも進駐容認を選択したのでした。一方英米側もこの間に日本の南部仏印進駐問題を協議し、七月二日の段階で日本が南部仏印進駐を行った場合は、協同して対日経済制裁を行うことで合意していました。内閣発足直後の七月二日第三次近衛内閣初の大本営政府連絡会議で陸海軍両統帥部は次のような注文を付けました。

- ① 七月二日の御前会議決定の「南部仏印進駐は外交交渉を続行しつつ進駐に備えて対英米戦準備を整え対英米戦をも辞せず」に基づき進行中の対仏印進駐を既定方針通りの確に遂行する事
- ② 既に進行中の南方及び北方の戦争準備は渋滞遅延を許さず、強力確実に実行する事
- ③ 日米交渉はあくまで既定方針を堅持し、特に三国枢軸精神に背馳しない事

この南部仏印進駐は米国を刺激して日米交渉打開を掲げる内閣の死命を制しました。<sup>3</sup> 七月二三日にウエルズ國務次官は野村大使に、南部仏印進駐が実行されれば従来の日米交渉会談が即破談になると警告しました。七月二三日豊田外相は、南部仏印進駐を米国政府に通告すると共に、この進駐はヴィシー政府も同意した平和進駐と説明して日米交渉の継続を要請しました。折り返して野村大使から豊田外相へ「対日感情悪化の原因は南進にあり。而して南進はシンガポール・蘭印への侵攻の第一歩と米国は認識するにあり」と伝えて来ました。七月二四日に野村大使がウエルズ國務次官に南部仏印進駐が日本として止むを得ない処置と説明したのに対して、ウエルズ次官は対日石油禁輸に踏切る可能性があるかと警告しました。翌日の二五日に米・英・蘭三国は、日本資産凍結令を発しました。七月二八日に日本軍が南部仏印進駐を開始すると、八月一日に米国は石油の対日輸出全面禁止令を通告しました。

## 二、近衛首相主導の第一回日米交渉

石油の対日輸出全面禁止令で軍部の対米強硬論や対米一戦論が急速に高まり、この打開策として八月四日に近衛首相は、東条陸相、及川海相にローズベルト大統領との頂上会談を提案しました。近衛首相は独ソ戦がドイツに有利に展開している内に日米交渉をまとめる必要を強調して、万一日米会談が決裂した場合には日米戦争を覚悟すると言い切りました。東条陸相は、会談は適当ではないと思うが会談が失敗した場合には対米一戦の決意を以って之に臨むのであれば敢えて反対しないと回答しました。及川海相は全面的に賛意を表明し、天皇も賛成して会談を早急に実現するよう督促しました。八月七日に豊田外相が近衛・ローズベルト会談開催を野村大使に訓令しました。ローズベルト大統領は八月九日、一二日の間チャーチル首相と大西洋上で対独戦争後の世界構想に係る大西洋憲章の作成中でしたので、野村大使はハル國務長官に申入れました。ハル長官は「南部仏印に進駐した以上交渉打ちりの他なし」と極めて冷淡でした。<sup>4</sup>ローズベルト大統領が洋上会談から帰国後、八月一七日に野村大使が近衛・ローズベルト会談の件で会見すると、大統領は「日本がその膨張主義活動を停止し、米国政府が従来追求した原則に沿って平和政策を申出る場合には、米国は七月に中断した非公式会談（野村・岩畔・ハル会談）を再開し、意見交換の為に適当な時期と場所を定めよう。又米国政府は両国が非公式会談を再開し、若しくは両国首脳の会見を計画する前に、日本政府が現在の態度及び計画について今一層明快な声明を発すれば、それは両国政府に貢献するものと思う」と首脳会談の可能性を仄めかしました。<sup>5</sup>大統領の

前向きな感触を得た近衛首相は、八月二六日に日米首脳会談の重要性を強調した近衛メッセージを野村大使に発信しました。近衛メッセージ曰く「まず両首脳が直接会見して、従来の事務的会談に拘泥する事なく、大所高所より日米両国間に存在する太平洋全般に亘る重要問題を討議し、時局救済の可能性ありや否やを検討することが緊急の必要にして、細目は首脳会談後必要に応じ、事務当局に交渉せしめて可なり。当方は会見の期日は一日も速やかなる事を希望し、会見の場所はハワイ付近を適当と思考する。」この近衛メッセージを大統領に提示した直後に大統領の前向きな反応に気をよくした野村大使は迂闊にもアメリカの新聞記者に「近衛メッセージにより首脳会談を設定中」と漏らして新聞に報道されてしまい豊田外相より嚴重注意を喚起されましたが、そのホットニュースは日米両国に波紋を広げた結果、首脳会談はご破算になってしまいました。米国の新聞報道により首脳会談を秘かに設定中と知った日本の国家主義団体が「近衛首相が米国に屈して国辱的な懇願外交を進めている。近衛メッセージを公表せよ」と宣伝ピラを撒いて政府に脅しをかけました。国家主義者の主張は「親英米派が日独伊同盟から日本の離脱を図っている。張本人は平沼騏一郎云々」として狙われて、八月一四日平沼元首相が狙撃されて重傷を負いました。結局政府は「近衛メッセージ」を公表しましたが、親米派に対する軍部からの攻撃は国民世論を味方にして一層強まったのでした。一方米国の國務省は日本国内の強硬な反応をみて、首脳会談開催中に南部仏印進駐のような事態が起きれば、大統領や國務長官の威信が傷つくとして大統領を抑制し、九月三日にローズベルト大統領から野村大使に手渡された回答は真に真れないもので、<sup>6</sup>「日米首脳会談は、その前提としてハル四原則について日本の同意が必要である」として岩畔・井川等の交渉以前の状態に戻ってしまいました。

### 三、近衛首相主導の第二回日米交渉

#### (1) 開戦決意を表明した御前会議

近衛首相主唱の第一回目の日米交渉が頓挫すると、統帥部による「対米開戦の場合の作戦準備の決定」を要求する度合いが増しました。それは近衛首相が日米首脳会談を提案した時に「万一日米会談が決裂の場合には、対米開戦準備併行」の言質を与えていたので、近衛首相も反対出来ませんでした。

大本営政府連絡会議で「帝国国策遂行要領」が九月三日に討議されました。永野軍令部総長が「日本が南部仏印進駐後に米国による石油の対日輸出全面禁止令で物資不足が進んでいる以上、外交の見込みがなく戦争が避けられなければ、早期に開戦を決意すべし」と発言しました。それを受けて杉山參謀總長が直ちに開戦準備を開始しても準備完了は二ヶ月後の一〇月下旬になるとして、その場合外交は一〇月上旬には目処をつけて頂きたいと強調しました。討議の結果「帝国国策遂行要領」の骨子は、

一、帝国は自存自衛を全うする為、対米（英蘭）戦争を辞せざる決意の下に、概ね一〇月下旬を目途として戦争準備を完整する

二、帝国は右に並行して米・英に対し外交の手段を尽くして帝国の要求貫徹に努む

三、外交交渉に依り十月上旬頃に至るも尙我が要求を貫徹し得る目途無き場合に於いては、直ちに

対米（英蘭）開戦を決意する

決定した帝国国策遂行要領は九月六日の御前会議で開戦決意を表明して決定されました。日米首脳会

談と対米開戦準備が之まで併行して進んできましたが、御前会議の決定では開戦迄の時間表が決定されました。天皇は外交努力を「主として」、戦争開始は「従として」再度検討するように命じ、明治天皇の御製歌「四方の海皆同胞と思ふ代になどあだ波の立騒ぐらむ」を詠みあげました。

### (3) 近衛首相の最後の外交交渉

<sup>7</sup> 九月六日の御前会議を終えた直後に、近衛公は東条陸相・及川海相の諒解を得た上で、グルー駐日大使に「日本側の陸海軍・外務の代表者の人選も済んでいる。一日でも早く大統領と会談したい。懸案の一切の問題は大統領との会談中で処理できるものと確信する。大統領と同意に到達し、その旨を天皇に報告次第、天皇は直ちに一切の敵意ある行動の即時停止を命ずる詔勅を発するであろう」と申入れました。近衛首相の腹案は「①経済原則については支那に於ける機会均等を認め、支那との地理的特殊関係は米国も理解するであろう②三国条約問題については文書として表現こそできないが米国側との話し合いはつくであろう③中国内の駐兵問題は東久邇宮稔彦王陸軍大将に陸軍部内の中国撤兵反対論者（東条陸相）を抑えるように依頼する」というものでした。グルー大使は九月六日に近衛首相との会談内容を本国に取次いだ上に、手紙で意見書をハル國務長官に送って本国説得に努力しましたが、米国首脳を動かすことはできませんでした。当時の國務省の対日政策に影響力を持っていたのは國務長官特別顧問ホーンベックでした。ホーンベックは、近衛首相の下で日中戦争が始まり日独伊三国同盟が結ばれ、南部仏印進駐が為されたとして近衛首相に不信感を示してそのような人物との会談を真つ向から反対し「断固たる態度こそ日本を抑える事ができ、妥協ではなく力によって日本を封じ込むべきである」と主張しました。<sup>8</sup> 一方、東久邇宮は近衛首相の要請を受けて九月七日に東条陸相を呼び陸軍の駐兵問題の強硬論を問い質したところ、東条陸相は「陛下の日米和平を願うお心は十分に判っているが、米国の要求は日本を独伊枢軸から切離すことであり、日本がもしその方向に行けば米英はまず独伊を撃滅し、その後日本打倒に向かってくるであろう。米国は日本に仏印や支那全土から撤兵、蒋介石との全面平和、支那の門戸開放・機会均等を要求しているが、陸相としても日本陸軍としても大陸に貴い命を捧げた幾多の犠牲に対し絶対に認めることは出来ない」と主張しました。<sup>9</sup> この間にも米国の近衛首相との会談に否定的な雰囲気を見抜けなかった日本側は、四相連絡会議で採択された**日米国交整理案**を九月二五日に米国に提示しました。その内容は日米首脳会談開催を督促して、①仏印を基地としてもその近接地域に武力進出は行わない②欧州戦争に米国参戦後、日本は三国同盟に拘泥せず自主的に行う 日支間の国交正常化後、日本は撤兵する ③支那での米国の経済行動は保証する」でした。一〇月二日に野村大使に渡されたハル國務長官の「**日米国交整理案**」に対する回答は「日本の中国及び仏印からの期限付全面撤兵を要求し且つ三国同盟条約についても実質的骨抜きを要求した上で、改めて四原則を掲げてこれが承認されなければ、両国首脳者の会見は危険なりと思考する」として**日米首脳会談を拒否**しました。一〇月三日には野村大使はハル長官の回答を本国に発信した後、豊田外相に「日米交渉は遂に**Dead-lock**となった感あり、世界政局に大変化が無い限り、又は日本の政策に大転換が無い限り日米外交は進展しないであろう」と連絡してきました。一〇月五日八時間に亘る陸軍首脳の会議では「外交により日本の要求を貫徹し得る目途無し。速やか

に開戦決意の御前会議を奏請すべし」との結論に達しました。<sup>10</sup>一方海軍は福留繁軍令部作戦部長が図上演習の結論として「南方作戦に自信なし。船舶の消耗で戦争第一年度は一四〇万トン撃沈され、連合艦隊の新たな図上演習では戦争第三年度には民需用船舶が皆無となる」即ち蘭印油田地帯を占領しても日本へ輸送する手段が無くなると報告した結果、海軍首脳会議は「首相の堅き決意の下に米國との交渉の余地ありとして、開戦時期の延長と交渉条件の緩和につき、明日陸相を説得する事」と決して陸軍とは異なった結論になり、海軍省の上層部は戦争を回避したいと願いながらも海軍側としては和戦決定の責任を負う事に躊躇していました。<sup>11</sup>一〇月一二日に近衛首相は四相会議（首相、東条陸相、及川海相、豊田外相）で「交渉の続行か、開戦か」について討議しました。その直前に岡敬純おかたかすみ海軍軍務局長は富田健治内閣書記官長に「海軍は戦争を出来る限り回避したいので日米交渉決裂を欲しない。但し海軍としてはその意図を公言出来ない。従って本日の会議では海軍大臣は**和戦の決定は首相に一任すると述べるのでお含み願いたい**」と申し入れました。海軍大臣は各大臣の意見を集約するしか権限のない首相に責任をなすりつけたのでした。四相会議では事前の通告通りに及川海相は**和戦の決定は首相に一任と発言しましたので、会議は外国交渉成立の見通しに議論が集中して近衛首相と豊田外相は見込みありに對して、東条陸相は見込みなしと主張し、意見不一致のまま散会してしまいました**。一〇月一四日の閣議前に近衛首相が東条陸相に**支那駐屯軍の即時撤兵**で譲れば日米外交に見込みありと説得しましたが東条は拒否しました。閣議でも東条陸相は所謂「**心臓論**」を展開して「撤兵問題は心臓だ。撤兵を何と考えるか。陸軍としては之を重大視している。米国の主張通りにしたならば支那事変の成果が全く無くなる。満州国も危なくなる。更に朝鮮統治も危なくなる。**駐兵は心臓である**。主張すべきは主張すべきで譲歩譲歩を加えた上でこの基本をなす心臓迄譲る必要がありますか。これ迄譲りそれが外交ですか。降伏です。益々米國が図に乗るので何処迄行くか判らぬ」とそれ迄の政治的妥協論から外れた陸軍の組織的利益を主張しました。近衛首相は富田内閣書記官長を及川海相の許に派遣して「海軍が対米戦に自信が無いと公表すれば陸軍も即時撤兵問題を考え直してくれ」と説得しましたが、及川海相は海軍が対米戦に自信が無いという事の公表は海軍の組織の存在意義に関する大問題として拒否しました。もはや陸海軍は共に自己の組織利益のみ念頭にあり陸海相の説得は不調に終わりました。豊田外相も陸海軍の折合いが無い状況下では日米交渉の見通し不明なりとして八方塞がりとなり、各大臣の意見の調整に失敗して一〇月一六日近衛内閣は総辞職しました。

#### (4) 昭和天皇の日米交渉の評価<sup>12</sup> 「昭和天皇独白録」

日米交渉は三国同盟成立の頃から話が始まったのでカトリック僧と岩畔大佐等の人物の事は聞いてはいるがそれ以上の事は知らない。最初の頃は非常に好調に進んだが大切な時に松岡が反対したので駄目になった。松岡は日米交渉を挫折した上に、更にソ連との中立条約でドイツをも憤激させた。日米交渉が纏まり得る機会は三回あった。第一回は昭和一六年四月、野村大使の案に基いて米國から申出て来た時である。先方の条件は日本にとり大変都合のもので陸軍も海軍も近衛も賛成であったが、松岡只一人自分の立てた案で無いものだから反対して折角のものを挫折せしめた。第二回は近衛ローズベルト会談で、之で何とか話し合いがつかうかと思つたが之は先方から断つて来た。第三回は第一

回に比べると日本にとり余程不利な案だが、この案を日本から提出したのに対し例の一月二十六日の「ハル」の最後通牒が来たので遂に交渉の望を絶ってしまった。

出典：「日本の歴史25 太平洋戦争」 林茂著 中央公論社

「日本内閣史録4」 林茂・辻清編集 第一法規出版

「ハル回想録」 コーデル・ハル著 宮地健次郎訳 中公文庫

「日本外交文書 日米交渉―一九四一年―上巻」 外務省

「戦争まで…歴史を決めた交渉と日本の失敗」加藤陽子著 朝日出版社

「東条英機と天皇の時代 二七六～二七七頁」保阪正康著 ちくま文庫

「昭和天皇独白録・寺崎英成御用掛日記」寺崎英成著 文藝春秋社

脚注

- 1 林茂 二二八頁
- 2 林茂・辻清明 二七〇～二七一頁
- 3 コーデル・ハル 一七四頁
- 4 外務省…日米交渉 二二三頁
- 5 加藤陽子 三九〇～三九九頁
- 6 林茂・辻清 二九六～二九七頁
- 7 林茂 二三七～二三八頁
- 8 林茂 二四〇～二四一頁
- 9 保阪正康 二七六～二七七頁
- 10 林茂・辻清 三〇四頁
- 11 林茂 二四二頁
- 12 寺崎英成 六〇頁

## 補足説明…日蘭会商（石油資源確保の為の蘭印交渉）

昭和十五年（一九四〇年）七月二十七日に近衛内閣に於いて閣議決定された「世界情勢の推移に伴う時局処理要綱」では、**蘭印**に対しては、「外交的措置によりその重要資源確保に努む」の方針に基づいて、昭和十五年九月より小林一三商工相を使節団長として蘭印に派遣した。日本側の主交渉者は、三井物産会長・向井忠晴が担当し、蘭印側はファン・モーク経済長官が対応して、石油交渉では二〇〇・六万トンの輸入合意にこぎ着けたが、その他の重要資源（錫、ゴム、ボーキサイト、ニッケル、マンガーン、ヒマシ油、キニーネ、屑鉄等）の交渉が続いていた。会談交渉中の九月二十七日に**日独伊三国軍事同盟が調印**されて、本国政府がロンドン亡命中である蘭印政府に衝撃が走った。一〇月中旬にモーク長官と会談中に小林一三団長が三国同盟の趣旨を解説した。曰く「米国が参戦せば日本もドイツ側に立って戦争に引込まれる恐れあり。之を避けんとせば日本と蘭印は固く握手する事により米国をして参戦を思い留まらしむる要あり」之に対してモーク長官曰く「ドイツの敗戦こそ太平洋の平和維持に必要にして、蘭印はこれを希望し、且つ硬く信じ居るものなり。本国を蹂躪せられたる蘭印はドイツとの交戦国であり、敵と同盟関係に入りたる国（日本）がいずれの側に立ち居るやは明確にしてオランダ本国の将来より判断して、いずれの国がドイツ側なりやを決定せざるを得ず。この点日本側と見解を異にして、蘭印の立場は明瞭なりと謂い得べし。」小林団長は「日本は三国同盟の有無に拘らず万一ドイツの敗色濃厚なる時は、之が援助に赴かざるべからず。」と述べた。モーク長官は「斯くの如くんば会談を続け難し。蘭印は一つに通商あるのみ、政治問題はあるべからず。」と会談は激突状態に陥ってしまった。相手の立場を考慮せずに浅薄な国際情勢の分析を開陳した素人外交の結果であった。会談途中で帰朝命令を受け、帰国前の記者会見では自己宣伝的に「交渉は大成功」の発言がロイター電で世界中に流され、アメリカの新聞が「蘭印が全生産量の四〇%（実際は二五%）を日本へ供給」と報じた為に、英米連合軍から蘭印は裏切り者扱いされて、オランダ亡命政府があるイギリス議会で問題にされ、日本交渉団は蘭印政府から嚴重抗議を受けた。

**昭和十五年（一九四〇年）**二月二十八日新任の使節団長・芳沢謙吉、主交渉者の三井物産常務取締役・伊藤與三郎等が到着し、輸入貿易に係る一般問題（入国事務、現地事業、交通通信等）並に石油以外の重要資源の輸入量について協議し、昭和十六年（一九四一年）六月初旬には蘭印側からの最終回答が提出された。六月十七日に芳沢団長は蘭印側の回答を不満足として交渉打ち切りを通告し、六月下旬交渉団全員が帰国した。交渉の過程で日独伊三国同盟を笠に着て脅しを掛けたが、独立心に富むオランダ人を刺激して反って蘭印を米英側に接近させる結果になっただけであった。